議会だより 令和6年5月

もろっか

令和6年 第181号
編集 議会広報編集特別委員会
発行 諸塚村議会

ご入学おめでとうございます

諸塚小学校

諸塚幼稚園

諸塚中学校

諸塚中学校

■村内幼稚園・小中学校入学式の様子

もくじ

令和6年第1回諸塚村議会定例会……2
当初予算……3
総括意見・個別意見……4
一般質問……5
総括質疑……7
議会活動報告……10

〒883-1301 宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代2683 ☎(0982)65-1130

議案の概要

令和６年第１回諸塚村議会定例会

（会期：３月12日～22日）

専決処分１件、予算認定８件、補正予算７件、条例９件、指定管理者の指定３件が提出され審議が行われた。

令和６年度　一般会計予算及び特別会計予算	
一　般　会　計	55億3千900万円
7　特別会計	10億2千850万8千円

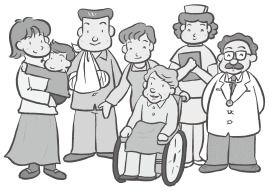
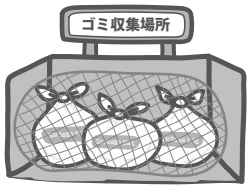
令和６年度一般会計予算額は、村政史上最大の55億3900万円となり、
対前年比で11億600万円、24.9%の増となる。

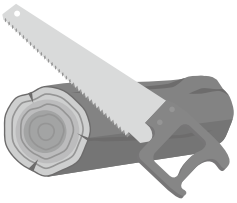
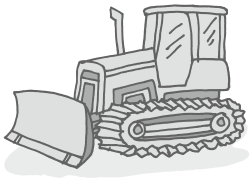
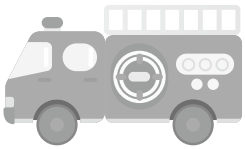
令和６年度　予算額	
諸塚村一般会計	55億3千900万円
国民健康保険特別会計	2億8千930万円
後期高齢者医療特別会計	3千430万円
介護保険特別会計	2億7千976万2千円
簡易水道事業特別会計	4千25万7千円
公共下水道事業特別会計	2千586万7千円
国民健康保険診療所事業特別会計	3億5千300万円
発電事業特別会計	602万2千円

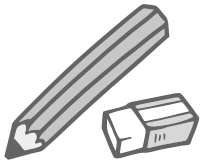
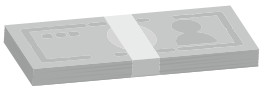
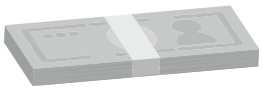
令和５年度　補正予算額		
項　　目	補　正　額	予算総額
諸塚村一般会計	△10億9千100万円	52億5千700万円
国民健康保険特別会計	860万円	3億4千570万円
介護保険特別会計	194万1千円	3億1千519万7千円
簡易水道事業特別会計	0円	4千510万9千円
公共下水道事業特別会計	△1億4千628万5千円	2億9千565万3千円
国民健康保険診療所事業特別会計	2千900万円	4億5千600万円

55億3千900万円（当初予算）
令和６年度一般会計予算
令和６年　第１回定例会

（前年度　44億３千300万円　　対前年度比　11億600万円　24.9%増）

議会費	総務費	民生費	衛生費
			
4,623万円	5億7,703万円	4億3,056万円	1億5,211万円

農林水産費	商工費	土木費	消防費
			
4億1,308万円	6,828万円	1億8,981万円	2,387万円

教育費	災害復旧費	公債費	予備費
			
2億4,546万円	28億6,597万円	3億5,437万円	1,000万円

※今回の当初予算の特徴は、災害復旧費が全予算の51.6%を占めている。

・諸塚村機構改革等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
・議会の議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・特別職の職員で非常勤ものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・諸塚村職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・諸塚村営土地改良事業賦課金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
・諸塚村介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
・諸塚村一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について
・諸塚村指定管理者の指定について（３件）
・定住自立圏形成協定の一部変更について
・工事請負契約の変更について
以上の議案が上程され、原案どおり可決成立された。

総括意見

国は、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げやデフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、GX、DX、半導体、AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策、こども政策の抜本的強化を含む、新しい資本主義の実現に向けた取り組みを加速するとしている。

国の方針に基づいた諸塚村一般会計当初予算は55億3900万円で、対前年度比24.9%、11億600万円の増と村政史上最大の予算となった。

事業内容としては、台風災害からの復旧、復興を最優先に捉え、生活福祉や高齢者、子育て支援の充実、商工業活性化支援や林道整備などの産業振興推進、Uターンを含めた移住定住支援、教育の新規事業計画など、住民の視点に立った予算となっている。

また、役場職員における人材不足を解消するため、一般職の年齢制限のない任期付き職員採用や庁舎の老朽化対策、職員が働きやすい職場の環境づくりに取り組むと供に、25年ぶりとなる機構改革において、課名更新を行うなど『新生諸塚元年』に相応しい内容となっている。

本村の財源基盤は依然として弱く、厳しい財政運営が予測されるが、『第６次諸塚村総合長期計画』を基本として、本村の強みを最大限に生かし、財源の確保と適正な執行を期待して、総括意見とする。

個別意見

１.台風災害の早期復旧と災害に強いムラづくり
２.稼げる農林水産業の実現と後継者対策
３.医療・保健・福祉の連携強化による住民生活の向上
４.ICT 学習の拡充による次世代を担う子どもの育成

小原井財木線災害完成

川内奥村線災害完成

一般質問

今回3名の議員が質問をしました。

①相続登記の義務化に伴う本村の今後の対応について

甲斐 弘昭 議員

甲斐弘昭議員

問　令和６年４月１日から相続登記の申請が義務化される。この相続登記の義務化は、土地や建物を相続で取得したことを知った日から、３年以内に相続登記をすることが法律上の義務となる。正当な理由がなく相続登記をしない場合、10万円以下の過料が科せられる可能性があるということ。また、遺産分割の話し合いで、不動産を取得した場合も同じ扱いとなるようである。

本村の場合、まだ相続登記をされていない「所有者不明土地」の現状と本村の今後の対応について伺う。

藤﨑村長

答　本村の場合、名寄帳での土地等の納税管理者及び所有者は明らかになっており、「所有者不明土地」については、現状では、原則的にないと考える。

ただし、本村の土地の全筆数約３万５千筆の内、約２万７千筆が個人名義であるが、その約３分の１が未相続と思われ、共有名義についても、一部共有者が未相続の状態となっている。

藤﨑 村長

甲斐弘昭議員

問　相続登記を自分で行う場合は、登録免許税以外の費用はかからないが、司法書士に依頼する場合、多額の手数料がかかる。この手数料に対して村からの援助金があれば、申請がスムーズに進むのではと考えられるが、村長の考えをうかがう。

藤﨑村長

答　手数料への支援については、個人の財産管理に係るものであり、直接の支援は考えていないが、国においては、相続人申告登記や法定相続情報証明制度等で支援している。本村では、税務の窓口でパンフレットの掲出や各家庭への回覧でのチラシの配布による周知や無料で登記相談を実施している。

甲斐弘昭議員

問　共有名義の土地については、名義が法人化されていない場合、個人の納税義務者を特定することが難しく、相続登記が困難になると思う。固定資産税の賦課もできない土地が今後増えていくのではないか危惧をする。共有名義の土地の対応については、どのように考えるか。

藤﨑村長

答　共有名義についても村民の理解を頂きながら、今後取り組んで参りたい。

②独居高齢者の見守りシステムの新規導入について

甲斐弘昭議員

問　現在、本村では、希望者に対し、緊急通報・生活サポートシステム「サスケ」が設置されているが、高齢者の場合、急に体調が悪くなった時は、身体が動けなくて、その機能を使えない。いわゆる緊急事態の対応が課題となっており、村内でもそのような事例も発生している。

近隣自治体は、こうした一人暮らしの人の安全確保に向け、人の動きを感知する人感センサーを使った見守りシステムの導入を始めたということである。村として、このような見守りシステムの新規導入について、どの

ように考えているか。

藤﨑村長

答　現在、通報システムは、利用する通信環境や地域の特性など、多様化するニーズに対応するため、各社で研究開発が進められている。今後は社会福祉協議会等と連携し、最新機器等の情報収集と情報の共有を行い、住民の生活スタイルに適した、より信頼できる通報システム等の導入を検討していく。

甲斐弘昭議員

今後、全国的に加速していく高齢者世帯には、このほかオンラインによる見守りの新しいシステム開発もされているが、さらに、医療・福祉専門職員が連携し、研究していただき、一人暮らし高齢者とその家族の不安を少しでも、解消できる地域づくりをめざして、取り組んでいただきたい。

①きのこの代替肉について

尾形　浩一　議員

尾形浩一議員

問　キノコの代替え肉に使用するきのこは、マイタケ、エリンギ、シイタケ等何でもよいそうだが、代替え肉に関しては、本村のシイタケ産業に寄与することもあると思うが検討できないか。

藤﨑村長

答　現在、人々の健康志向により動物性でなく、植物由来のヘルシーである代替え肉が注目を集めている。今後、キノコ類の代替え肉など、新しい技術や産物の情報にもアンテナを張りながら、シイタケそのものを利用した料理やキノコ類を原料とした特産加工品などの開発を継続することで、シイタケ産業の振興に取り組んでいきたい。

②大川家具工業団地との連携について

尾形浩一議員

問　大川家具工業団地を視察した。本村のセンダン等の広葉樹が是非とも欲しいという話を聞いた。センダンを育てている村林研グループの育成をはじめ、村内にストックヤードとなる場所を作るなど様々な対応があると思うが、村としての考えを伺いたい。

藤﨑村長

答　本村林業研究グループと大川家具とは毎年、双方が行き来する交流が続いている。今後、大川家具と交流連携を図り、林研グループのさらなる活動を支援するうえでも、原木等のストックヤードなど、活動の拠点となる施設は必要と考える。村有地や、村有施設を含め、林研グループ等の意見も聞きながら検討していく。

中田産業課長

答　大川家具は、家具の材料として、村産のセンダンやナラの大径材等を使用したい話があるので、今後安定供給に向けた取り組み、体制整備を検討する必要があると考える。このような交流が経済活動につながっていくことを期待している。

尾形浩一議員

問　村も当然林研グループ等とタイアップして進めていくことと思うが、行政はある程度走り出すまでをバックアップして、それ以降は民間に任せるほうが民間の自立も進んでいくと思う。

①村有林の利活用について

岩本　國和　議員

岩本國和議員

問　村有林は、８８１・35haと広大な土地を有している。林齢級の９以上が全体の約８割を占めて主伐期

を迎えている。村民のためにどのように生かしていくのか。

藤﨑村長

答　村有林の活用には、大きく３つの活用法があると考える。一つ目は、経済林としての活用で、村有林の７割が主伐期を迎えており、計画的な主伐に努めるとともに、将来の安定的なシイタケ原木の確保のため、クヌギの植栽をして、本村シイタケ産業の維持発展に努めていきたい。

　２つ目は、水源涵養や生物多様性の保全など、環境林としての活用。近年では企業と連携して、企業の森として整備し、村有林を保護していく取り組み。

　３つ目は、試験林や研修林としての活用。村有林は、これまでにカミコウヒノキの植栽、品種の違うスギコンテナ、センダンの植栽、複層林、母樹園の整備など試験林として活用しているほか、村林研グループや村苗木部会が研修林として活用し、活動も行っている。

　村有林については、経済林、環境林、試験研修林の３つを主体として、その資源や多様な樹種、生態系など有効に活用した取り組みを行っていく。

岩本國和議員

問　経済林としての活用だが、この５年間で13．７haの主伐を行ったということで、全体の面積から見てもこの割合は少ないと思う。経済林として村民のために活用することで、次につながっていくことになると考えるが。

藤﨑村長

答　経済林としての活用の仕方と併せて、多様な活用を図り、農山村の活性化につなげていきたい。

総括質疑（予算）　そこが聞きたい！

田原尚美議員

①高齢者のための休憩所設置について

問　高齢者の休憩所を兼ねた集会所の場所と村産材使用は？

村　長

答　高齢者主体の休憩所。交流の場として、Ａコープ駐車場と診療所の横に設置予定。建物は木材使用。

田原議員

②庁舎の老朽化対策について

問　30年以上経過した庁舎の老朽化対策は？

総務課長

答　まずは、防水対策、庁舎の外壁整備、各駐車場の下がりの張り直し、補修で予算計上をしている。

田原議員

③宮の元ダムの土砂運搬について

問　宮の元ダムから、あとどれ位除去していくのか？

建設課長

答　九電が共同生コンと旧発電所施設に運んでいる。前回、掘削した土量は、12，０００立方メートル程度と聞いている。別に２号橋の資材置き場に２００立方メートル持っていく予定。

村　長

答　旧発電所敷地が１９００立方メートルあるようだ。あれほどの広い用地はないので、地域活性化につながるような取り組みはできないか考えている。

尾形浩一議員

①コロナ感染者の助成について

問　４月からコロナに対する国の助成がなくなると聞いたが？

住民福祉課長

答　コロナの予防接種や感染者の医療費助成は、基本的にインフルエンザと同じ扱いになる。

尾形議員

②菌床栽培施設の現状について

問　菌床栽培施設が老朽化しているが、対応は？

産業課長

答　空調設備、滅菌機、外壁等の修繕など、年次計画を立て修繕を行う。

尾形議員

③村自治公民館の在り方について

問　具体的な方策はないのか？

教育長

答　時代の流れとともに見直しをしていく時期にきている。館長とも意見を交換しながら良い方向にもっていく。

尾形議員

④道路除草の請負契約について

問　公民館一斉清掃の草刈りを公民館に請負契約をさせることはできないか？

建設課長

答　個人や公民館に請負契約をすることは法的に難しい。例えば業者に委託し、そこから雇ってもらい賃金の支払いをするということは可能かと思う。

山本多喜弥議員

①各公民館・集会所のLED化について

問　今後、計画的な考えはないか？

企画課長

答　大規模な事業費がかかるようであれば、見積もりを提出し、公民館改修事業で対応は可能だと思う。

黒木健議員

①スギ苗生産者に対しての補助について

問　今の要綱は、増産をしないと対象とならない資材がある。自家苗生産を推進するために、今後検討をお願いする。

黒木議員

②森林環境譲与税の使い方について

問　譲与税を使って、県林業大学校の通学補助を出しているが、卒業後に離村されたという話を聞いた。そのような人にも今後も補助をするのか、家賃補助も出しているのか？

産業課長

答　要綱が村内に住んでいる場合は、通学補助を出すとしている。家賃補助は、村内の住宅に住み、林業に従事される方が対象なので、支援はしていない。

黒木議員

問　環境譲与税は、税金であり、そのような使い道は村民が納得しない。このような人には、補助金を返還してもらうといった措置も今後必要と思う。

産業課長

答　そのような意見も踏まえ、検討させていただく。

甲斐秀樹議員

①みちゆき推進事業の推進について

問　現在のみちゆき推進事業の行い方について伺う。

企画課長

答　今年度３月に１泊２日で福岡・大分方面でイベントを実施した。今後も年に１、２回でなく小さなイベントを継続して開催していく。

甲斐秀樹議員

問　イベントとして例えば、年間を通して、休耕地を利用し、参加者が米や野菜作りを行い、収穫祭をして食すといったような諸塚ならではのイベントのやり方もあるが。

企画課長

答　各地区で体験イベント企画したり、大きなイベントを企画するようであれば、役場に相談を頂くと支援も可能であると思う。

村　長

答　先日、福岡での交流事業があり、非常に雰囲気が良かったと聞いている。提案頂いた内容も含めて、しっかり支援をしていきたい。

甲斐弘昭議員

①８期介護保険事業の取り組みについて

問　高齢者福祉介護保険事業について、この３年間で取り組んできたこと。今後の課題を聞きたい。

住民福祉課長

答　地域包括ということで、支援センター、せせらぎの里、社協、役場が一緒に進めてきた。今後も診療所も一緒に高齢者福祉に取り組んでいきたい。

甲斐弘昭議員

②小学校６年生国内研修の現状について

問　昨年度から北海道和寒町のとの交流を実施しているが、来年度は東大見学学習プランを追加検討しているようだが、具体的なプランは？

教育課長

答　北海道にはなかなか行く機会がないという意見もある。和寒町ともいい交流ができているので、引き続き継続していく考えである。

村　長

答　東大インターンシップ生から本村に対するレベルの高い提案も頂いている。和寒町から東京に来て帰るという行程的には厳しいが、できれば実現をしてもらいたい。

岩本國和議員

①移住定住対策について

問　新卒Uターン者を支援するための新設する事業の具体的な内容は？

企画課長

答　既存の移住支援金の対象にならない諸塚村出身者の方をどう支援していくかという事業である。

岩本議員

②農業用機械導入の補助について

問　個人での農業用機械の導入に補助はつけられないか？

産業課長

答　個人では補助の対象にはならない。共同で購入する場合でも機械銀行にある機械は対象外である。機械銀行を利用頂きたい。

岩本議員

問　林業には、森林環境譲与税のもとがあり、やり易い支援があるが農業分野にはない。少しでも支援ができないか？

産業課長

答　農機具については、中山間地交付金から１割拠出を頂き、14協定の代表者で希望をとり、機械銀行の充実を図っている

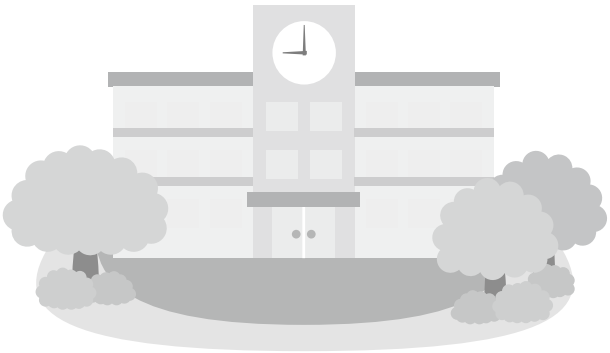
岩本議員

③幼保小中一貫校の検討について

問　今、諸塚の教育の現状や子供の数からみて、一貫校の検討時期に来ているのではないか。

教育長

答　そういう時期に来ていると考えている。今後、学校の在り方検討会を開催していくことも今後考えていく必要がある。



所管事務調査報告【令和６年２月６日（火）】

連合調査（総務・産業建設常任委員会）

診療所の運営状況と村内福祉施設との連携について、桐村所長より説明を受けた。

所長は今年就任８年目で、着任当時の人口は１７００人だった。

外来、入院患者は少なく、村外の医療機関を受診、入院されている方が多かったが、今では増加傾向にあり、常時11人～12人の入院患者を有している。満床にしたいとの思いがあるようだが、非常時に備えて空きベッドを確保しておく必要があるとの事。

国保の一人当たりの医療費が県内で一番高い時期もあったが、現在は落ち着いた状況にある。これについては、重症者や手術を要する疾患などで、医療費があがる要因となっていることに加え、人口比率により変動することも考えられる。

生活習慣に起因した患者が増加傾向にあることも懸念される。医療と福祉の連携を図りたいが、職員不足により実現が厳しい状況の中、今年度、入退院支援・地域連携担当職員が配置されたことにより、他の福祉関連の事業所との連携がスムーズになったことは、明るい兆しである。

諸塚村の人口減少が進む中において、これからの診療所の運営や経営的なことを考えた場合に、訪問診療や訪問看護、巡回診療、将来的にはオンライン診療を見据えた診療体制も視野に入れ、村民の医療福祉の向上に資することを期待して総括とする

議会活動報告

月	日	行事名	参加者	場所
1	3	二十歳のつどい	全議員	中央公民館
	6	消防出初式	全議員	総合運動公園
	8	市町村対抗駅伝大会	全議員	宮崎市
	9	県へのあいさつ回り	全議員	宮崎市
	11	例月出納検査	議会選出監査委員	役場
	12	日向市・東臼杵郡町村議会議員研修	全議員	日向市
	21	日向地区諸塚ふるさと会	議長・副議長・秀樹議員・黒木議員	日向市
	24	耳川河川整備計画の変更に係る住民説明会	全議員	役場
	26	日向地域林業サミット	全議員	日向市
	31	時局講演会	全議員	三股町
2	6	連合所管事務調査	全議員	中央公民館
	7	三村議会協議会要望活動	全議員	宮崎市
	13	例月出納検査	議会選出監査委員	役場
	13	九州中央道建設促進沿線議会期成会意見交換会	議長	延岡市
	15	県市町村監査委員協議会定期総会	議会選出監査委員	宮崎市
	20	県町村議長会定期総会・研修会	議長	宮崎市
	26	北部広域行政事務組合議会	総務・産建常任委員長	延岡市
	28	議運・議会全員協議会	全員	役場
	29	入郷地区衛生組合議会	総務委員長	美郷町
	29	日向東臼杵広域連合議会	議長・総務委員長	日向市
3	1	郡町村議長会定例総会	議長	日向市
	11	例月出納検査	議会選出監査委員	役場
	12	第１回定例会　本会議	全議員	役場
	13	本会議・予算審査特別委員会(～19日)	全議員	役場
	22	本会議(最終日)	全議員	役場

三村議会協議会要望活動

予算審査特別委員会

随想

山本　多喜弥

今から、農繁期が来るものと思われます。

今年の八十八夜は、５月１日のようですが、これからお茶摘みでしょうし、それが終わったら田植えの準備が始まるのではないでしょうか。

私は、昨年の雨で道路が壊れて、田んぼの水源に土砂が入りました。道路は補修していただいたのですけど、水源は今から手作業で補修です。

私の所は、補修出来ますが、まだまだ出来ていない箇所もあるのではないでしょうか。

やはり、田植えが出来ないと寂しい気持ちになるのでは思います。

年中行事の一つでも欠けると「ガックリ」くるのではと思いますが、前を向いて頑張りましょう。

編集後記

新緑がまぶしい季節となりました。

新社会人や新入学の児童・生徒達も少しずつ新しい環境に慣れてきた頃ではないでしょうか。

農繁期がいよいよ訪れ、昆虫や爬虫類たちの生き物の活動も活発化してきます。

皆さんも同じだとは思いますが、私はムカデ、ゲジゲジ、ゴキブリ、蚊、蝿など、これらはこの世に存在しなくても良いような気がします。

これから田んぼや畑、山の中に入る機会が、ますます増えていきます。人間にとって危険な毒蛇(マムシ)やスズメ蜂とも遭遇することがあるかもしれないので要注意。

時には、猪や鹿、ムジナ等との出会いがあるここ自然がいっぱいの諸塚村。

この自然の生き物たちと共生していきながら平穏な一年でありますように祈念します。

(甲斐弘昭)

(編集委員)
甲斐　弘昭
山本多喜弥　甲斐　秀樹
黒木　健

議会を傍聴してみませんか？

次回の定例会は６月開催の予定です。

お気軽にお越しください。
お待ちしています。

《お問い合わせ》
議会事務局　TEL 65-1130